

# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
コード番号 6674

上場取引所 東証一部・大証一部

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 依田 誠

問合せ先責任者 役職名 財務統括部長

氏名 中川 敏幸

TEL (075) 312 - 1211

定時株主総会開催予定日

平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日

平成 19 年 6 月 29 日

(注)金額は百万円未満切り捨て

## 1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	260,732	7.1	6,789	20.1	5,517	8.2	4,130	590.6
18年 3月期	243,428	1.6	5,652	374.5	5,099	—	598	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	11.42	—	5.4	2.2	2.6
18年 3月期	1.68	—	0.9	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △450百万円 18年 3月期 1,126百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	254,331	85,783	32.0	221.44
18年 3月期	254,808	72,437	28.4	203.91

(参考) 自己資本 19年 3月期 81,317百万円 18年 3月期 —

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	△ 2,753	4,560	△ 3,890	6,325
18年 3月期	△ 8,206	20,551	△ 13,481	8,187

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金金額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年 3月期	—	3.00	3.00	1,101	26.3	1.4
18年 3月期	—	—	—	—	—	—
20年 3月期 (予想)	—	5.00	5.00	—	36.7	—

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	125,000	3.5	1,500	33.7	1,500	36.4	1,000	0.5	2.72
通期	270,000	3.6	10,000	47.3	9,000	63.1	5,000	21.0	13.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 (注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 367,574,714 株 18年3月期 355,539,621 株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 358,141 株 18年3月期 293,037 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	4,233	△ 30.6	1,927	△ 26.4	2,289	△ 26.2	1,939	4.0
18年 3月期	6,099	21.9	2,617	55.4	3,101	74.5	1,865	90.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	5.36	—	—	—
18年 3月期	5.25	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	150,222		84,220		56.1		229.30	
18年 3月期	148,203		79,124		53.4		222.68	

(参考) 自己資本 19年3月期 84,220 百万円 18年3月期 —

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,500	△ 47.8	200	△ 88.5	300	△ 84.0	200	△ 87.7	0.54	
通期	3,500	△ 17.3	1,500	△ 22.2	1,500	△ 34.5	1,500	△ 22.7	4.08	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ① 業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や非鉄金属の価格高騰が継続するなど企業収益を圧迫しましたが、概ね堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大、雇用状況の改善による個人消費の回復に支えられ、緩やかな景気の拡大傾向が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前期に取組んだ「構造改革計画」による経営合理化や効率化推進の成果を踏まえ、グループの新たな成長に向かって「第一次中期経営計画」（2006年度～2008年度）を策定し、収益体質の抜本的改善および業績目標の達成に向けた諸施策への取組みを推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内市場では自動車電池が微増にとどまりましたものの、産業電池および電源装置が好調に推移し、また、海外連結子会社においても原材料価格高騰対策としての販売価格の改定効果が現れたことなどにより、2,607億32百万円と前連結会計年度に比べ173億3百万円（7.1%）の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の更なる価格高騰により、調達コストが大幅に増大しましたが、売上高の増加、人件費をはじめとした経費の減少など前年度に取組んだ構造改革計画の効果が伸長したことに加えて、第一次中期経営計画への取組みを推進したことなどによる利益増により、当連結会計年度の営業利益は67億89百万円と、前連結会計年度に比べ11億36百万円（20.1%）の増加となりました。一方で、持分法適用会社において発生したクレーム損失により、持分法損益が大幅に悪化し、経常利益は55億17百万円と、前連結会計年度に比べ4億17百万円（8.2%）の増加にとどまりました。

なお、土地等の固定資産売却益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損、減損損失などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当連結会計年度の当期純利益は41億30百万円と、前連結会計年度に比べ35億32百万円（590.6%）の増加となりました。

##### ② セグメント別の動向

#### 【電池および電源事業】

##### [国内（自動車電池）]

新車用は、値上げ効果や数量増により増加いたしました。補修用については、夏季需要期の伸びがなかったこと、暖冬による需要の低迷、他社との価格競争の激化など、総じて厳しい状況が続きました。自動車関連機器は、堅調に推移いたしました。

利益面では、経費削減への取組みを進めましたが、売上機種構成の変化、主要原材料の更なる高騰が影響しました。

##### [国内（産業電池および電源装置）]

フォークリフト用電池は、新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用は低調でした。据置用電池および電源装置では、通信関連分野を中心として順調に推移いたしました。また、小型鉛電池、アルカリ電池については、堅調に推移いたしました。

利益面では、自動車電池と同様に原材料価格の高騰の影響がありましたが、通信関連分野が期間を通して順調であったことなどにより、操業度アップによる原価改善に伴って利益率が改善したことや、経費削減効果などが影響しました。

##### [海外]

産業用電池を中心とした仲介貿易の伸長や、販売価格改定効果の浸透などにより、売上高、利益面とも大幅な増加となりました。

これらの結果、電池および電源部門の売上高は2,218億70百万円と、前連結会計年度に比べ219億84百万円（11.0%）の増加となり、営業利益は75億94百万円と、前連結会計年度に比べ22億46百万円（42.0%）の増加となりました。

#### 【照明事業】

施設照明分野および紫外線応用装置で市況悪化の影響があり売上高は減少しました。また、これに伴い、利益面も減少しました。

この結果、売上高は161億37百万円と、前連結会計年度に比べ16億59百万円（△9.3%）の減少となり、営業利益は10億86百万円と、前連結会計年度に比べ1億47百万円（△12.0%）の減少となりました。

#### 【その他事業】

不動産販売事業における販売用不動産の売却が前期にて終了したことや、ロイヤルティの計上区分を電池及び電源部門に移管したことなどに伴い、売上高は317億58百万円と、前連結会計年度に比べ22億2百万円（△6.5%）の減少、営業損失は3億89百万円と、前連結会計年度に比べ19億59百万円（前連結会計年度は営業利益 15億70百万円）の減少となりました。

#### （次期の見通し）

今後のわが国経済は、企業の好収益を背景とした雇用環境の改善、個人消費の増加により、景気の一段の拡大が期待されますが、一方で米国経済の先行きの不透明感は払拭できず、加えて原油高をはじめとする商品市況の高騰が与える影響、為替の変動も懸念され、その動向は予断を許さないものになると思われま

す。経営統合第4期目を迎えた当社グループは、「3. 経営方針」に記載の通り、第一次中期経営計画に基づき、本計画の必達に向け、収益体質の更なる改善を図り、強固なグループ経営基盤を構築してまいります。原材料高騰等、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況を踏まえまして、平成19年度の連結業績は、通期では売上高2,700億円、営業利益100億円、経常利益90億円、当期純利益50億円、中間期では売上高1,250億円、営業利益15億円、経常利益15億円、中間純利益10億円と、いずれも増収増益を見込んでおります。

#### （2）財政状態に関する分析

##### （資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

##### ①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末に比べ4億77百万円減少し、2,543億31百万円となりました。流動資産は、売上増による売上債権の増加およびたな卸資産の増加等により91億55百万円増加し、1,277億71百万円となりました。固定資産は、工場跡地の売却、固定資産の除却および減損損失の計上等により96億17百万円減少し、1,265億29百万円となりました。

負債は、前期末に比べ95億18百万円減少し、1,685億47百万円となりました。流動負債は、商業ペーパーの発行等により72億61百万円増加し、1,154億76百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済および繰延税金負債の減少等により167億79百万円減少し、530億71百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は前期末から90億41百万円増加し、857億83百万円となりました。

##### ②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物は63億25百万円となり、前期末に比べ18億61百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払などがあり、27億53百万円のマイナス（前期は82億6百万円のマイナス）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出がありましたものの、高槻工場跡地売却や投資有価証券の売却による収入が大きく影響し、45億60百万円のプラス（前期は205億51百万円のプラス）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として投資活動による収入をもとにして借入金の返済に努めたことにより、38億90百万円のマイナス（前期は134億81百万円のマイナス）となりました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	24.5	28.4	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	44.3	36.1
債務償還年数(年)	12.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	—	—

(算式)

自己資本比率 :  $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 :  $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 :  $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 当期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期連結業績の改善を受けまして、予定通り、1株当たり3円とさせていただきます予定です。この結果、連結での配当性向は26.3%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を前提として年2円増配の1株あたり5円とさせていただきます予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

#### ①経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

### ③為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行なっております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ④国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループは生産および販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行なっております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 人材の採用と確保の難しさ
- 3) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### ⑤原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主原料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦財務制限条項について

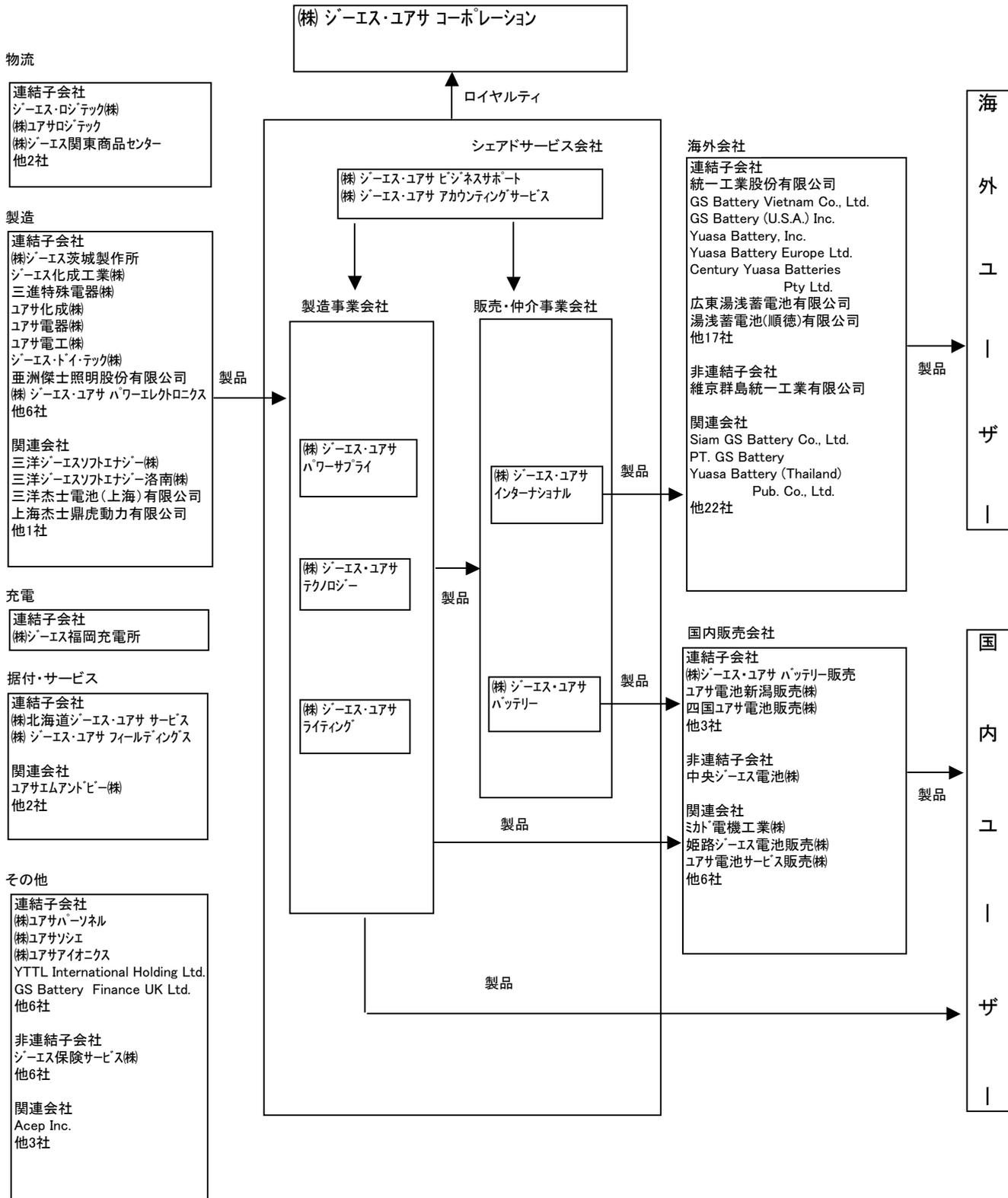
借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

### ⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社5社とシェアドサービス会社2社を含めた81社の子会社、及び46社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

わが国の景気は緩やかながら堅調に回復し、中国、アジア諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。

このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成18年4月から平成21年3月までの第一次中期経営計画において、平成20年度に当社グループが目指します損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりです。

売上高	2,600億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
営業利益率	5.0%	経常利益率	4.6%		

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、第一次中期経営計画の前提として、企業理念と経営ビジョンを次のように定めました。

##### 【企業理念】

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

##### 【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

この新しい企業理念と経営ビジョンのもと、中期経営計画期間を通じて、財務体質の強化、人材育成、総合的な生産性向上をはかり、強いグループ経営を実現します。特に次の経営課題を重視し、グループ全体で取り組みます。

- ① CSRの推進とコンプライアンス体制の確立
- ② 原価経費低減活動の継続
- ③ ERP導入拡大と新しい経営管理システムの構築
- ④ 環境に配慮した鉛リサイクルシステムの確立

#### (4) 対処すべき課題

当連結会計年度は、継続的な競争の激化、主要原料である鉛価格が高騰する厳しい経営環境が依然続く中、事業の拡大、合理化、総コストの削減に努めました。その結果、経営成績は、前連結会計年度を上回ったものの、第一次中期経営計画（2006年度～2008年度）の初年度経常利益目標を達成することはできませんでした。

初年度の経常利益目標を達成出来なかった原因は、国内自動車電池事業の大きな計画齟齬にあります。この課題に対処するため、自動車電池事業再生2ヵ年計画（2007年度～2008年度）を策定し、事業の更なる効率化を推進するとともに、グループ全体にわたり経営資源の再配置を行ない、自動車電池事業の黒字化を図ります。

自動車電池以外の事業課題は、計画通り推移しており、現在推進しております第一次中期経営計画の達成に向け、取り組みのスピードを引き上げ、更なる強化を図ってまいります。

なお、当社は、第一次中期経営計画の経営目標を実現するため複数の事業会社にまたがる事業戦略課題に取り組み、次の特別プロジェクトを設置し、迅速な意思決定を図り実行しております。

##### [特別プロジェクト]

- プロジェクト1 「本社と管理間接部門の縮小」
- プロジェクト2 「自動車電池事業の収益改善」
- プロジェクト3 「HEV・EV市場への本格的参入」
- プロジェクト4 「中国・アジア市場の拡大」
- プロジェクト5 「大型リチウムイオン電池事業の拡大」

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	127,771	50.2 %	118,616	46.6 %	9,155
現 金 及 び 預 金	6,395		8,560		△ 2,165
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	64,274		59,991		4,283
た な 卸 資 産	42,687		40,421		2,265
繰 延 税 金 資 産	1,891		1,755		136
そ の 他 の 資 産	12,838		8,230		4,607
貸 倒 引 当 金	△ 316		△ 343		27
固 定 資 産	126,529	49.8	136,147	53.4	△ 9,617
有 形 固 定 資 産	77,305	30.4	86,649	34.0	△ 9,343
建 物 及 び 構 築 物	25,452		27,235		△ 1,783
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,958		22,844		△ 885
土 地	25,520		30,849		△ 5,329
建 設 仮 勘 定	1,861		2,865		△ 1,003
そ の 他	2,512		2,854		△ 342
無 形 固 定 資 産	2,881	1.1	3,410	1.3	△ 528
連 結 調 整 勘 定	—		324		△ 324
の れ ん	192		—		192
そ の 他	2,689		3,085		△ 396
投 資 そ の 他 の 資 産	46,342	18.3	46,087	18.1	254
投 資 有 価 証 券	39,015		40,182		△ 1,167
前 払 年 金 費 用	1,204		699		505
繰 延 税 金 資 産	1,906		1,135		771
そ の 他	4,695		4,893		△ 197
貸 倒 引 当 金	△ 480		△ 823		343
繰 延 資 産	29	0.0	44	0.0	△ 14
資 産 合 計	254,331	100.0	254,808	100.0	△ 477
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部					
負 債 の 部	168,547	66.3 %	178,066	69.9 %	△ 9,518
流 動 負 債	115,476	45.4	108,215	42.5	7,261
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,486		29,678		△ 191
短 期 借 入 金	50,377		48,552		1,825
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	6,000		—		6,000
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,000		5,000		—
未 払	13,948		14,392		△ 444
未 払 法 人 税 等	1,366		2,354		△ 988
繰 延 税 金 負 債	2		0		1
そ の 他	9,295		8,237		1,057
固 定 負 債	53,071	20.9	69,850	27.4	△ 16,779
社 債	—		5,000		△ 5,000
長 期 借 入 金	28,700		36,658		△ 7,958
繰 延 税 金 負 債	3,180		6,434		△ 3,253
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,025		4,309		△ 284
退 職 給 付 引 当 金	5,714		5,225		488
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248		378		△ 129
そ の 他	11,202		11,844		△ 642
少 数 株 主 持 分	—	—	4,303	1.7	—
資 本 の 部	—	—	72,437	28.4	—
資 本 金	—	—	15,000	5.8	—
資 本 剰 余 金	—	—	36,844	14.5	—
利 益 剰 余 金	—	—	3,292	1.3	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	6,330	2.5	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	11,054	4.3	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 9	△ 0.0	—
自 己 株 式	—	—	△ 74	△ 0.0	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	254,808	100.0	—
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	62,592	24.6	—	—	—
資 本 金	16,505	6.4	—	—	—
資 本 剰 余 金	38,339	15.1	—	—	—
利 益 剰 余 金	7,841	3.1	—	—	—
自 己 株 式	△ 93	△ 0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,725	7.4	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,126	4.4	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9	0.0	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	5,912	2.3	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,677	0.7	—	—	—
少 数 株 主 持 分	4,465	1.7	—	—	—
純 資 産 合 計	85,783	33.7	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	254,331	100.0	—	—	—

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		売上高	260,732	100.0 %	243,428	
売上原価	203,604	78.1	188,281	77.3	15,323	
売上総利益	57,127	21.9	55,147	22.7	1,980	
販売費及び一般管理費	50,338	19.3	49,494	20.4	843	
営業利益	6,789	2.6	5,652	2.3	1,136	
営業外収益	2,655	1.0	3,162	1.3	△ 507	
受取利息及び配当金	460		595		△ 134	
持分法による投資利益	—		1,126		△ 1,126	
為替差益	1,146		298		848	
その他の	1,047		1,142		△ 94	
営業外費用	3,927	1.5	3,715	1.5	211	
支払利息	2,170		2,337		△ 166	
持分法による投資損失	450		—		450	
その他の	1,306		1,378		△ 71	
経常利益	5,517	2.1	5,099	2.1	417	
特別利益	6,880	2.6	13,171	5.4	△ 6,290	
固定資産売却益	6,393		3,330		3,063	
投資有価証券売却益	279		6,385		△ 6,106	
匿名組合事業清算益	—		2,428		△ 2,428	
その他の	208		1,026		△ 818	
特別損失	9,335	3.5	16,912	6.9	△ 7,577	
固定資産除却損	1,963		1,469		494	
固定資産売却損	8		664		△ 656	
投資有価証券売却損	—		441		△ 441	
投資有価証券評価損	45		64		△ 18	
減損損失	2,302		631		1,670	
製品保証損失	694		—		694	
希望退職費用	347		5,341		△ 4,994	
高槻事業所跡地再開発関係費用	198		4,161		△ 3,962	
子会社退職年金特別費用	—		2,236		△ 2,236	
リース解約損	663		—		663	
事業再編費用	603		233		370	
その他の	2,506		1,668		837	
税金等調整前当期純利益	3,062	1.2	1,358	0.6	1,703	
法人税、住民税及び事業税	2,526	1.0	3,784	1.6	△ 1,257	
法人税等調整額	△ 3,591	△ 1.4	△ 3,018	△ 1.2	△ 573	
少数株主損失	3	0.0	5	0.0	△ 2	
当期純利益	4,130	1.6	598	0.2	3,532	

## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高		36,844	
資本剰余金期末残高		36,844	
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高		△ 56	
利益剰余金増加高		598	
当期純利益		598	
土地再評価差額金取崩額		2,750	
計		3,348	
利益剰余金期末残高		3,292	

## (4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	36,844	3,292	△ 74	55,061
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△ 18	△ 18
土地再評価差額金の取崩			418		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,505	1,494	4,548	△ 18	7,530
平成19年3月31日残高	16,505	38,339	7,841	△ 93	62,592

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	11,054	—	6,330	△ 9	17,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
当期純利益					—
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	71	9	△ 418	1,686	1,349
連結会計年度中の変動額合計	71	9	△ 418	1,686	1,349
平成19年3月31日残高	11,126	9	5,912	1,677	18,725

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	4,303	76,741
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		3,000
当期純利益		4,130
自己株式の取得		△ 18
土地再評価差額金の取崩		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	162	1,511
連結会計年度中の変動額合計	162	9,041
平成19年3月31日残高	4,465	85,783

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,062	1,358
減価償却費		7,566	7,688
のれん償却額		131	—
連結調整有価証券の取得による収入		—	135
投資有価証券の売却による収入		45	64
匿名組合事業の清算配当による収入		△ 279	△ 5,944
貸倒引当金の増減額		—	△ 2,428
退職給付引当金の増減額		△ 376	△ 940
役員退職慰労引当金の減少額		△ 37	△ 2,126
希望退職等に伴う現金の減少額		△ 129	△ 921
子会社退職及び受取利息		—	5,341
受取利息		—	2,236
支払利息		△ 460	△ 595
為替差益		2,170	2,337
有形固定資産の売却損		△ 0	△ 0
有形固定資産の除却損		△ 6,385	△ 2,665
減損損失		1,963	1,469
高製リ製品事業所跡地再開発関係費用		2,302	631
製品保証解除約損		198	4,161
持分法による投資損		694	—
営業上の債権の増加額		663	—
仕入債権の増加額		450	△ 1,126
その他		101	1,350
小計		△ 5,121	5,594
利息及び配当の受取額		△ 1,102	△ 3,403
利息及び配当の支払額		△ 1,189	△ 830
希望退職等に伴う現金の支払額		△ 1,189	△ 830
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,518	△ 8,676
		3,130	2,708
利息及び配当の受取額		778	934
利息及び配当の支払額		△ 2,119	△ 2,378
希望退職等に伴う現金の減少額		—	△ 5,341
法人税等の支払額		△ 4,542	△ 4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,753	△ 8,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△ 7,609	△ 6,144
有形固定資産の売却による収入		11,459	7,142
投資有価証券の取得による支出		△ 42	△ 1,926
投資有価証券の売却による収入		681	17,430
匿名組合事業の清算配当による収入		—	2,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		83	—
貸付金に よる 支 出		△ 231	△ 69
貸付金の回収による収入		58	774
その他		162	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,560	20,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		1,823	3,264
長期借入れによる収入		5,807	19,391
長期借入金の返済による支出		△ 9,208	△ 26,451
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		3,000	—
社債の償還による支出		△ 5,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出		△ 18	△ 21
配当金の支払額		△ 3	△ 1
少数株主への配当金の支払額		△ 13	△ 6
預り金の増減額		—	△ 6,562
その他		△ 277	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,890	△ 13,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		222	468
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,861	△ 668
現金及び現金同等物の期首残高		8,187	8,855
現金及び現金同等物の期末残高		6,325	8,187

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	……	72 社
主要会社名	：	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル

当連結会計年度において連結子会社間の合併を以下の通り行なっております。

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライが、(株)ジーエス・ユアサ インダストリー及び(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングを吸収合併しております。

(株)ジーエス・ユアサ インターナショナルが、(株)ユアサ開発を吸収合併しております。

(株)ジーエスバッテリー販売が、(株)ユアサバッテリー販売を吸収合併し、(株)ジーエス・ユアサ バッテリー販売に名称変更しております。

また、当連結会計年度において以下の子会社について連結の範囲の異動を行なっております。

United Lithium Systems Inc. を新規設立し連結子会社を含めております。

(株)ユアサニューコムは所有株式の全額売却により連結子会社から除外しております。

非連結子会社 …… 9 社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	……	27 社
主要会社名	：	アサエムアントビ(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株) Global Battery Co., Ltd. PT. GS Battery

当連結会計年度において、Electron & Transfer Enterprise の株式の取得及び天津金邦鉛資源回収有限公司 を新規設立し、持分法適用会社を含めております。また、当連結会計年度において、三洋杰士国際貿易（上海）有限公司は清算終了により持分法適用会社から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社 8 社及び 20 社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS Battery (U. S. A.) Inc.  
統一工業股份有限公司  
広東湯浅蓄電池有限公司  
GS Battery Vietnam Co., LTD.  
Century Yuasa Batteries Pty., Ltd.  
Yuasa Battery Europe Ltd. 他 25 社

以上 31 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であり連結会計年度との差異はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

#### (2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び連結子会社は取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 …… 7 年～50 年 機械装置及び運搬具 …… 4 年～12 年
無形固定資産	……	主として定額法

#### (5) 繰延資産の償却方法

創立費	……	5 年で均等償却しております。
社債発行費	……	支出時に全額費用として処理しております。
株式交付費	……	支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 収益の計上基準

売上上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

(9) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ ヘッジ方針

イ) 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行なっております。

ロ) 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行なっております。

ハ) 鉛価格の原材料価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却方法及び期間

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は81,307百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準）

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定 平成18年12月22日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	118,312	118,212
(2) 受取手形割引高	90	73
(3) 受取手形裏書高	2	-
(4) 保証債	1,011	1,001
(5) 保証予約等	254	154
(6) 貸付有価証券	8,445	9,477
(7) 担保提供資産とそれに対応する債務		
・担保提供資産		
現金及び預金	-	18
建物及び構築物	153	152
土地	147	147
投資有価証券	7,098	6,802
合 計	7,400	7,120
・対応債務		
買掛金	-	226
短期借入金(注)	8,962	6,883
長期借入金	4,564	4,140
保証債務	1,256	1,138
合 計	14,783	12,389

(注)短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(8) 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計17,560百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

①ア. シンジケートローン契約による借入の内、5,560百万円

平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。

イ. シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円

平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i)512億円または(ii)直前の事業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

③平成17年3月期以降の各事業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。

④各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

(9) 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価実施日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額

△ 3,463 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	京都府福知山市 他

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、操業度が悪化し、収益性が低下したことにより投資の回収が困難と判断されるものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	642
機械装置及び運搬具	499
その他	1,160
合計	2,302

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注1)	355,539	12,035	-	367,574
自己株式				
普通株式数 (注2)	293	65	-	358

(注1) 普通株式の発行済株式の総数の増加 12,035千株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加 65千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株券の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注1)(注2)	普通株式	-	12,035	12,035	-	-

(注1) 当連結会計年度増加のうち、10,341千株は本転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであり、1,693千株は転換価額の修正によるものであります。

(注2) 当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	6,395	8,560
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 69	△ 373
現金及び現金同等物	6,325	8,187

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	17,732	26,791	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	-
計	69,827	55,584	74,473	199,885	17,796	33,960	251,642	(8,213)	243,428
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	16,562	32,389	243,489	(5,713)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	△ 906	6,494	△ 240	5,347	1,234	1,570	8,152	(2,499)	5,652
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	66,942	57,169	74,931	199,043	11,977	36,983	248,003	6,804	254,808
減価償却費	2,189	1,195	2,771	6,156	232	1,296	7,685	2	7,688
資本的支出	2,425	1,865	2,380	6,671	221	1,747	8,640	-	8,640

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,309	60,489	90,782	220,582	16,059	24,091	260,732	-	260,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	114	42	1,288	78	7,666	9,033	(9,033)	-
計	70,440	60,604	90,824	221,870	16,137	31,758	269,765	(9,033)	260,732
営業費用	73,428	52,833	88,013	214,275	15,050	32,147	261,473	(7,530)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,987	7,771	2,810	7,594	1,086	△ 389	8,291	(1,502)	6,789
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	68,518	54,694	86,844	210,057	11,036	27,049	248,143	6,187	254,331
減価償却費	2,147	1,307	2,702	6,158	228	1,177	7,563	3	7,566
資本的支出	2,129	1,450	3,117	6,697	102	627	7,428	-	7,428

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源――鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明――施設照明、紫外線照射装置

(3) その他――その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等

## 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用――	1,431 百万円	2,526 百万円
全社資産――	6,187 百万円	6,804 百万円

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,666	29,234	26,544	11,983	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	-
計	184,454	41,742	26,640	11,984	264,822	(21,393)	243,428
営業費用	176,405	41,063	27,515	11,562	256,546	(18,770)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	8,048	678	△ 874	422	8,275	(2,622)	5,652
II 資産	189,154	41,417	21,662	8,879	261,114	(6,306)	254,808

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,091	40,394	27,825	13,420	260,732	-	260,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,227	11,813	190	-	25,232	(25,232)	-
計	192,319	52,208	28,016	13,420	285,964	(25,232)	260,732
営業費用	184,757	50,896	28,487	13,463	277,605	(23,662)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	7,561	1,311	△ 471	△ 43	8,358	(1,569)	6,789
II 資産	180,570	45,300	21,379	9,320	256,570	(2,239)	254,331

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他  
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他  
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用---	1,431 百万円	2,526 百万円
全社資産 ----	6,187 百万円	6,804 百万円

3) 海外売上高

前連結会計年度

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	32,094	36,333	14,646	83,074
II 連結売上高				243,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	14.9	6.0	34.1

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	37,739	42,518	18,268	98,526
II 連結売上高				260,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.3	7.0	37.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他  
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位:百万円) 前連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	1,317	1,420
未払事業税	172	207
未実現利益	156	48
その他	365	940
小計	2,010	2,617
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,879	3,841
役員退職慰労引当金	97	126
貸倒引当金	325	259
投資有価証券	1,912	2,672
税務上の繰越欠損金	5,084	5,889
その他	2,715	3,134
小計	14,014	15,924
評価性引当額	△ 4,887	△ 8,962
繰延税金資産合計	11,137	9,578
繰延税金負債(流動)		
その他	△ 18	△ 11
小計	△ 18	△ 11
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△ 320	△ 328
その他有価証券評価差額金	△ 6,652	△ 7,557
土地評価差額	△ 1,519	△ 3,315
在外子会社における留保利益金	△ 1,469	△ 1,349
その他	△ 541	△ 562
小計	△ 10,503	△ 13,113
繰延税金負債合計	△ 10,522	△ 13,123
繰延税金資産及び繰延税金負債(△)の純額	615	△ 3,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	(単位:%) 前連結会計年度
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	13.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 16.4
住民税均等割	4.0	8.9
評価性引当額の増減	△ 106.4	△ 24.6
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	16.0	△ 25.0
海外との税率差	△ 8.0	33.0
留保利益に対する税金負債	3.9	13.5
連結調整勘定償却額	—	4.0
のれん償却額	1.7	—
持分法による投資損益	6.0	△ 33.6
関係会社受取配当金	—	53.8
海外関係会社還付税額	—	△ 10.2
その他	1.8	△ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 34.8	56.4

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,941	24,609	18,667
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	59	66	7
小計	6,030	24,706	18,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	113	99	△ 14
小計	113	99	△ 14
合計	6,144	24,805	18,661

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計(百万円)</u>
17,430	6,385	441

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,750 百万円

その他

793 百万円

## 4. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債、地方債等	29	—	—	—
合計	29	—	—	—

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,908	23,771	17,862
(2) その他	74	92	18
小計	5,982	23,864	17,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	461	417	△ 43
小計	461	417	△ 43
合計	6,443	24,281	17,878

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計(百万円)</u>
736	279	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,377 百万円

その他

793 百万円

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付債務	△ 49,696	△ 51,690
ロ 年金資産	38,659	40,694
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 11,037	△ 10,996
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	8,408	9,602
ホ 未認識数理計算上の差異	302	△ 741
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 2,183	△ 2,390
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 4,509	△ 4,526
チ 前払年金費用	1,204	699
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 5,714	△ 5,225

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 勤務費用	1,874	2,132
ロ 利息費用	961	1,054
ハ 期待運用収益	△ 432	△ 340
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△ 206	△ 206
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	481	1,439
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,690	5,092

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2.上記の他、一部子会社において前連結会計年度に希望退職金5,341百万円を支払い、当連結会計年度に希望退職制度に伴う割増退職金347百万円を支払っております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	10年～14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度については、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

## (企業結合等)

### 1. 平成19年1月1日に当社の連結子会社3社が合併し、事業資産を統合しております。

#### (1) 結合当事会社

㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング  
 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ  
 ㈱ジーエス・ユアサ インダストリー

#### (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

#### (3) 結合後企業の名称

㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の経営資源配分を柔軟かつ戦略的に見直すことを可能とし、事業セグメント間の相互補完の強化、相乗効果を追求することによりさらなる成長の実現、収益構造の向上を推進することを目的として平成19年1月1日付で存続会社である㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライは、㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング及び㈱ジーエス・ユアサ インダストリーを吸収合併しております。

(5)実施した会計処理の概要

存続会社である㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライは、平成18年12月31日現在の合併消滅会社の資産、負債及び評価差額等を簿価により引き継いでおります。

2. 平成19年3月1日に当社の連結子会社2社が合併し、事業資産を統合しております。

(1)結合当事会社

㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル

㈱ユアサ開発

(2)企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3)結合後企業の名称

㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル

(4)取引の目的を含む取引の概要

事業の経営資源を柔軟に見直し、グループ事業間や関係会社間の相乗効果、補完効果及び効率化を図り、事業成長と収益構造の改善などの統合効果を目指すため、平成19年3月1日付で存続会社である㈱ジーエス・ユアサ インターナショナルは、㈱ユアサ開発を吸収合併しております。

(5)実施した会計処理の概要

存続会社である㈱ジーエス・ユアサ インターナショナルは、平成19年2月28日現在の合併消滅会社の資産、負債及び評価差額等を簿価により引き継いでおります。

(1株当たり情報)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
1株当たり純資産額	221円44銭	203円91銭
1株当たり当期純利益	11円42銭	1円68銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	当連結 会計年度	(単位:百万円) 前連結 会計年度
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	85,783	—
純資産の部の合計額から控除する金額	4,465	—
(うち少数株主持分)	( 4,465 )	—
普通株式に係る期末の純資産額	81,318	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	367,216 千株	—
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益	4,130	598
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	4,130	598
普通株式の期中平均株式数	361,657 千株	355,233 千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	43,176	102.0%
国内(産業電池及び電源装置)	52,117	119.1%
海外	59,504	125.0%
小計	154,798	115.8%
照明	3,231	94.9%
その他	30,373	112.2%
合計	188,403	114.7%

注1. 金額は、販売価格によっております。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	69,309	99.9%
国内(産業電池及び電源装置)	60,489	109.8%
海外	90,782	121.9%
小計	220,582	110.9%
照明	16,059	90.6%
その他	24,091	89.9%
合計	260,732	107.1%

注. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
流 動 資 産		64,933	43.2 %	63,000	42.5 %	1,933
現金及び預金		163		172		△ 8
売掛金		251		2,982		△ 2,730
たな卸資産		40		118		△ 78
繰延税金資産		—		110		△ 110
関係会社短期貸付金		62,373		57,361		5,011
未収入金		1,897		2,019		△ 122
その他		207		235		△ 27
固 定 資 産		85,259	56.8	85,158	57.5	100
有形固定資産		1,053	0.7	1,103	0.7	△ 50
無形固定資産		84	0.1	113	0.1	△ 29
投資その他の資産		84,121	56.0	83,941	56.7	180
投資有価証券		698		400		298
関係会社株式		83,224		83,224		—
繰延税金資産		—		72		△ 72
その他		198		243		△ 44
繰延資産		29	0.0	44	0.0	△ 14
資 産 合 計		150,222	100.0	148,203	100.0	2,019
負 債 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
流 動 負 債		45,334	30.1 %	35,742	24.1 %	9,592
短期借入金		20,004		25,790		△ 5,785
コマーシャルペーパー		6,000		—		6,000
1年以内償還予定の社債		5,000		—		5,000
1年以内返済予定の長期借入金		13,451		8,566		4,884
未払金		808		928		△ 120
未払法人税等		—		343		△ 343
その他		70		113		△ 43
固 定 負 債		20,666	13.8	33,336	22.5	△ 12,669
社 債		—		5,000		△ 5,000
長期借入金		20,406		28,157		△ 7,751
役員退職慰労引当金		139		178		△ 39
繰延税金負債		121		—		121
負 債 合 計		66,001	43.9	69,078	46.6	△ 3,076

(単位:百万円)

資 本 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
資 本 金		—	—	15,000	10.1	—
資 本 剰 余 金		—	—	61,326	41.4	—
資 本 準 備 金		—	—	61,326		—
利 益 剰 余 金		—	—	2,847	1.9	—
当 期 未 処 分 利 益		—	—	2,847		—
その他有価証券評価差額金		—	—	3	0.0	—
自 己 株 式		—	—	△ 52	△0.0	—
資 本 合 計		—	—	79,124	53.4	—
負 債 及 び 資 本 合 計		—	—	148,203	100.0	—
純 資 産 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
株 主 資 本		84,043	56.0	—	—	—
資 本 金		16,505	11.0	—	—	—
資 本 剰 余 金		62,820	41.8	—	—	—
資 本 準 備 金		62,820		—		—
利 益 剰 余 金		4,787	3.2	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		4,787		—		—
自 己 株 式		△ 70	△0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		177	0.1	—	—	—
その他有価証券評価差額金		177	0.1	—	—	—
純 資 産 合 計		84,220	56.1	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		150,222	100.0	—	—	—

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	4,233	100.0 %	6,099	100.0 %	△ 1,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,306	54.5	3,482	57.1	△ 1,176
営 業 利 益	1,927	45.5	2,617	42.9	△ 690
営 業 外 収 益	1,360	32.2	1,539	25.2	△ 178
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,296		1,352		△ 55
そ の 他	63		186		△ 122
営 業 外 費 用	998	23.6	1,055	17.3	△ 56
支 払 利 息	839		836		3
そ の 他	159		219		△ 60
経 常 利 益	2,289	54.1	3,101	50.8	△ 811
特 別 利 益	0	0.0	—	—	0
そ の 他	0		—		0
特 別 損 失	193	4.6	221	3.6	△ 27
固 定 資 産 除 却 損	7		14		△ 6
事 業 再 編 費 用	23		138		△ 115
事 務 所 移 転 費 用	75		—		75
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		62		△ 62
減 損 損 失	—		6		△ 6
そ の 他	86		0		86
税 引 前 当 期 純 利 益	2,095	49.5	2,879	47.2	△ 783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 29	△ 0.7	954	15.6	△ 983
法 人 税 等 調 整 額	185	4.4	59	1.0	126
当 期 純 利 益	1,939	45.8	1,865	30.6	73
前 期 繰 越 利 益	—		982		—
当 期 未 処 分 利 益	—		2,847		—

## (3)利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期末処分利益	2,847
合 計	2,847
次期繰越利益	2,847

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	15,000	61,326	2,847	△ 52	79,121
当事業年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			1,939		1,939
自己株式の取得				△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)					—
当事業年度中の変動額合計	1,505	1,494	1,939	△ 18	4,921
平成19年3月31日残高	16,505	62,820	4,787	△ 70	84,043

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	平成18年3月31日残高	3
当事業年度中の変動額		
新株の発行		3,000
当期純利益		1,939
自己株式の取得		△ 18
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	174	174
当事業年度中の変動額合計	174	5,095
平成19年3月31日残高	177	84,220



## (6) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 84,220百万円です。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 4,054 百万円
3. 保証債務等 ..... 21,829 百万円
4. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計 17,560百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

- ① ア. シンジケートローン契約による借入の内、5,560百万円  
平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。  
イ. シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円  
平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i)512億円または(ii)直前の事業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ③ 平成17年3月期以降の各事業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。
- ④ 各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数
普通株式(千株)	211	64	—	275

(注) 株式数の増減の理由は以下の通りです。

単元未満株の買取りによる増加

64 千株

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	－ 百万円	64 百万円
未払事業税	4	41
その他	4	5
小計	9	110
評価性引当額	△ 9	－
繰延税金資産(流動)合計	－ 百万円	110 百万円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	56	72
税務上の繰越欠損金	148	－
その他	2	2
小計	206	74
評価性引当額	△ 206	－
繰延税金資産(固定)合計	－ 百万円	74 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 121	△ 2
繰延税金負債(固定)合計	△ 121	△ 2
繰延税金資産(固定)純額	△ 121 百万円	72 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 42.7	△ 5.8
住民税均等割	8.2	0.2
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4 %	35.2 %

7. 役員の変動（平成19年6月28日付予定）

- |            |            |
|------------|------------|
| （1）新任取締役候補 | 該当事項はありません |
| （2）退任予定取締役 | 該当事項はありません |
| （3）役付異動    | 該当事項はありません |
| （4）新任監査役候補 | 該当事項はありません |
| （5）退任予定監査役 | 該当事項はありません |
| （6）補欠監査役候補 |            |

補欠監査役	植 田 竜 二 （現 株式会社島津製作所 常勤監査役）
-------	-----------------------------

以上

平成19年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成18年3月期	平成19年3月期		(%)	平成20年3月期
売 上 高	百万円	243,428	260,732	17,303	7.1	270,000
営 業 利 益	百万円	5,652	6,789	1,136	20.1	10,000
経 常 利 益	百万円	5,099	5,517	417	8.2	9,000
当 期 純 利 益	百万円	598	4,130	3,532	590.6	5,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	1.68	11.42	9.74	578.4	13.62
設 備 投 資	百万円	7,021	7,894	873	12.4	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,371	7,062	△ 308	△ 4.2	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,206	△ 2,753	5,452	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,551	4,560	△ 15,991	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 13,481	△ 3,890	9,590	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,187	6,325	△ 1,861	△ 22.7	-
総 資 産	百万円	254,808	254,331	△ 477	△ 0.2	-
純 資 産	百万円	72,437	85,783	13,345	18.4	-
自 己 資 本 比 率	%	28.4	32.0	3.5	-	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%	0.9	5.4	4.5	-	-
1 株 当 たり 純 資 産	円	203.91	221.44	17.53	8.6	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	11,710	12,037	327	2.8	-
連 結 子 会 社 数	社	76	72	△ 4	-	-
( 国 内 )	(社)	45	41	△ 4	-	-
( 海 外 )	(社)	31	31	0	-	-

[単独決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成18年3月期	平成19年3月期		(%)	平成20年3月期
売 上 高	百万円	6,099	4,233	△ 1,866	△ 30.6	3,500
営 業 利 益	百万円	2,617	1,927	△ 690	△ 26.4	1,500
経 常 利 益	百万円	3,101	2,289	△ 811	△ 26.2	1,500
当 期 純 利 益	百万円	1,865	1,939	73	4.0	1,500
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	5.25	5.36	0.11	2.1	4.08
設 備 投 資	百万円	339	310	△ 29	△ 8.8	900
減 価 償 却 費	百万円	430	351	△ 78	△ 18.3	600
総 資 産	百万円	148,203	150,222	2,019	1.4	-
純 資 産	百万円	79,124	84,220	5,095	6.4	-
自 己 資 本 比 率	%	53.4	56.1	2.7	-	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%	2.4	2.4	△ 0.0	-	-
1 株 当 たり 純 資 産	円	222.68	229.30	6.62	3.0	-
配 当 性 向	%	-	26.3	-	-	36.7
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	271	255	△ 16	△ 5.9	-